

パネルディスカッション「関西SDGsサミット」

「関西SDGsプラットフォーム」について

廣常 谷所さん、有馬さんに基調講演をいただきましたので、まず西野さん、話題提供を含めてお願いします。

西野 JICA(国際協力機構)はODA(政府開発援助)の実施機関として、開発途上国への国際協力を実施しております。最近、企業との連携に力を入れておりまして、地域の中小企業がお持ちの製品や技術、ノウハウを途上国の課題解決に役立てよう、それが同時に、その地域の活性化にもつながるだろうと、途上国と日本の地域と双方がメリットを享受できるようなことができないかと、力を入れています。

関西でのSDGsの取り組みを盛り上げる「関西SDGsプラットフォーム」について紹介します。

あらゆるセクターが連携して協働することでSDGsが目指す持続可能な社会の実現、あるいは社会的価値の高い経済活動を加速しようというものです。SDGsに関する、こういった地域的な広がりを持ったマルチセクターのプラットフォームは、日本で初めてと聞いていいと思います。私もJICA関西は近畿

パネリスト



日立造船株式会社
代表取締役会長兼社長

谷所 敬氏

なっています。それも一つ一つの地域や企業、そして一人一人の人が孤立してはためて、つながっていかねば、地球の環境問題は解決できないからです。この変化の中で、SDGsという概念が生まれたし、我々りそなアジア・オセアニア財団が環境事業を始めました。まだ7年ですが、つながりを意識しながら活動を続けているというところが、

日本の技術で東南アジアの環境問題に役立てたい

廣常 アジアへのビジネス展開で、日本のナレッジ(知)を活かす役割と課題について。

谷所 私どもは、ごみ焼却発電を約60年、納めてきました。現在、また東南アジアでは、ほとんどの場所でごみは埋め立てされている状況です。私も各都市に技術を提案に行っても、なかなか理解していただけない。よって、日本に見て来ていただくことになるのですが、招聘について民間企業のみでは難しく、政府省庁や自治体の協力を得て行っております。

今当社では、一番機を東南アジアの各国に持っていくておりますが、一部では中国企業が非常に安いもの、環境整備の出来ないものを、安定運転できない、あるいは電気が出ないというプラントが多く出ています。日本の知識や技術を、なんとか早く実現して、お示しすること、知っていたとき、東南アジアの方々の環境、あるいは健康問題について、お役に立ちたいと思っております。

つながりを求めた活動へ

経済産業局、関西広域連合でも、事務局という役割を担っており、りそなアジア・オセアニア財団の池田理事長には顧問に就任いただき協力いただいております。

廣常 阿部さんからも話題提供をお願いします。

阿部 地球環境問題が変わってきました。単に解決すべき課題としてではなく、あらたな価値を共創する機会にしているのか、という見方が生まれています。そのために今までの社会のあり方を反省的に振り返り、本当の豊かさは何かを考えなければなりません。

さらに、環境問題はかつては国家が主導し、主役となっていました。今は違います。一人一人の市民、企業、地域が主役になる、そういう時代になっていきます。その結果、国境を越えた協力がますます重要に

ESG投資で経営者も変わらざるを得ない状況に

廣常 SDGsにおいて重要なファクターとなっているESG投資について。

有馬 ESG投資のEがenvironment, Sがsocial, Gがgovernanceです。この3つの視点で投資をする側が企業を評価します。従来は四半期の業績、財務の結果で株の売り買いをしていました。そういうも

パネリスト



総合地球環境学研究所 教授
(財団環境事業選考委員長)

阿部 健一氏

競い合いから分かち合いで豊かになる時代へ変化

廣常 時代が、「価値の争奪」から「価値の共有、共創」へと変化してきています。

阿部 僕にとってエポックメイキングというか、「そうか、世の中、変わってきたのだな」と思ったことがあります。2009(平成21)年に、エリノア・オストロム教授が「コモンズの実証的理論的研究」ノーベル経済学賞を受賞したことです。コモンズとは、分かち合いで豊かになること、今までの経済学賞受賞者は皆、競い合うことで豊かになることを原理として理論を組み立ててきましたが、オストロムさんは共有する「シェアリング」で豊かになれることを証明しました。彼女は「私がコモンズを学んだのは、あんとん(日本)

コーディネーター



株式会社新産業文化創出研究所
代表取締役所長

廣常 啓一氏

これからを担う世代こそSDGsの浸透を

廣常 多様な主体やセクターの連携を目指す「プラットフォーム」の果たす役割とは。

西野 これから企業にとってのビジネスチャンスであり、場を作ってはリスクにもなるSDGsを、みんながもっと知って、考えるきっかけを与えてくれる非常にいいツールだと思っております。さらに、知るだけではなく、形を課題ごとに、あるいはテーマごとに、それぞれ関心のある方が集まって、深めるような進めたいと思っています。

もう一つは、若い世代ですね。や

パネリスト



国際協力機構(JICA)
関西センター 所長

西野 恭子氏

はりこれから、2030年に向けて、その社会を担う子供たち、あるいは学生さんがこのSDGsを知っていただきたいと考えております。将来の消費者であり、あるいは投資家であり、あるいは企業、政府機関で働く大人、働き手になり、今からしっかりアプローチする必

◇主催/公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団 ◇共催/大阪府、大阪市、大阪商工会議所、関西経済連合会、大阪産業振興機構
◇後援/日本貿易振興機構(JETRO)大阪本部、国際協力機構(JICA)関西センター、りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西SDGsプラトホーム、りそな総合研究所、産経新聞大阪本社



財団30周年を記念したビデオ映像も上映された